

平成 27 年 7 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社 大和コンピューター
代表者名 代表取締役社長 中村 憲司
(JASDAQ・コード3816)
問合せ先 常務取締役 企画管理本部長 林 正
電話番号 072 (676) 2221

資本提携に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 7 月 16 日開催の取締役会において、株式会社グリーンクロックス(本社：大阪府堺市、代表取締役会長：伊東 一夫、以下「㈱グリーンクロックス」)との間で、下記のとおり、資本提携を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本提携の概要

(1) 提携の目的

当社は、IT 技術を活かし「IT で結ぶ農業『i-農業®』」をテーマに、静岡県袋井市にて 11,177 m²の農地に 3,348 m²のハウスを確保し農作物の生産・販売と統合環境制御システムや流通トレーサビリティシステムの構築など農業の ICT 化に取り組んでおります。

一方、㈱グリーンクロックスは、大阪府立大学 21 世紀科学研究機構 植物工場研究センターが開設した全国で唯一の完全閉鎖人工光型植物工場「グリーンクロックス新世代 (GCN) 植物工場」を利用し、野菜の生産から販売までの運営を行っております。

当社の統合環境制御システムによる施設園芸と㈱グリーンクロックスの人工光型植物工場の強みと特長を相互に活かし、ICT を軸にした連携を進めることでシナジー効果を期待するとともに、植物工場ビジネスの発展を目指して、資本関係を築くことへの合意にいたしました。

また、大阪府立大学との共同研究についても今後検討していくことにより、産学連携による次世代農業を始めとした様々な取組みを強化していきます。

i-農業®は(株)大和コンピューターの登録商標です。(登録商標第 5243687 号)

(2) 提携の概要

両社の業務強化のため、㈱グリーンクロックスの筆頭株主である伊東電機株式会社(本社：兵庫県加西市、代表取締役社長：伊東 一夫、以下「伊東電機㈱」)より株式を当社が取得することで、資本提携関係を構築いたします。

①株式取得比率：㈱グリーンクロックスの発行済株式数の 10% (予定)

②取得方法：伊東電機㈱より取得 (予定)

③取得時期：平成 27 年 7 月中 (予定)

2. 資本提携先の概要

㈱グリーンクロックスは、「グリーンクロックス新世代 (GCN) 植物工場」を運営し、野菜の生産・販売までのピ

ビジネス実証、技術開発を行うことを目的として平成 25 年に設立された株式会社です。GCN 植物工場は、モーターの制御技術を応用した搬送ソリューションを提供する伊東電機㈱が中心となり、経済産業省の産学連携補助スキームを活用し、植物工場の新たな世代を切り開くべく実施された「グリーンクロックス新世代 (GCN) 植物工場」プロジェクトにより開設されました。

※グリーンクロックス新世代 (GCN) 植物工場

大阪府立大学植物工場研究センターによる、3 年半にわたる研究開発や実証の成果をもとに、世界初のグリーンクロックス技術による苗診断ロボット※¹や、LED (発光ダイオード) 光源の全面的な採用、植物工場として国内初となる自走式搬送ロボットなど最新技術を実装した植物工場

場所：大阪府立大学中百舌鳥キャンパス (大阪府堺市)

規模：鉄筋コンクリート造地上 2 階 総延床面積約 1,300 m²

施設開設の意義・目的

①社会的な課題や産業化ニーズの解決

植物工場野菜の消費者への供給体制の強化及び砂漠など海外の耕作不適地への対応、また植物工場の産業化に向けた本格的な普及拡大

②新産業分野を担うイノベーション基幹拠点の構築

植物工場の革新的技術開発成果の実用・実証化の推進及び教育・研究・実用化推進インフラの拡充

※¹ グリーンクロックス技術による苗診断ロボット

幼苗ステージでの時計遺伝子の活性度に基づいた優良苗自動選別と移植作業を組み合わせたロボット

(1) 商号	株式会社グリーンクロックス	
(2) 事業内容	・植物工場における苗、野菜の生産及び販売 ・植物工場の研究・開発・設計・販売・斡旋、コンサルティング、研究施設の運営 ・植物工場の研修の企画及びインターンシップの受入	
(3) 設立年月日	平成 25 年 9 月 26 日	
(4) 本店所在地	大阪府堺市北区長曾根町 1 3 0 番地 4 2	
(5) 代表者の役職名	代表取締役会長 伊東 一夫	
(6) 資本金の額	50 百万円	
(7) 従業員数	41 名	
(8) 大株主及び持株比率	伊東電機株式会社	70.00%
	株式会社デンソー	10.00%
	播州信用金庫	10.00%
	株式会社 V F アグリ	10.00%
(9) 当社との関係	資本関係、人間関係、取引関係はありません。	

※上記は、平成27年4月末日現在の内容を記載しております。

3. 日程

平成 27 年 7 月 16 日 取締役会決議

平成 27 年 7 月 16 日 資本提携に関する基本合意書締結

4. 今後の業績見通し

この資本提携により、農業に関する活動の推進に寄与することと考えておりますが、当社の平成 27 年 7 月期の業績に与える影響は、現時点においては軽微となる見通しであります。

以上